2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　ニッコー株式会社　　上場取引所　　名
コ ー ド 番 号　　5343　　URL　https://www.nikko-company.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）三谷　明子
問合せ先責任者　（役職名）取締役コーポレートバリュー本部長　（氏名）馬場　浩嗣　（TEL）076-276-2121
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,161	8.5	265	20.2	259	18.4	178	20.7
2026年３月期中間期	7,524	1.2	221	564.6	218	―	147	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　148百万円（△0.5%）　2026年３月期中間期　148百万円（―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	6.16	―
2026年３月期中間期	5.11	―

(注)2026年３月期中間期の経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益の対前年中間期増減率は、1,000%以上となるため「―」と記載しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,044	2,921	29.1
2026年３月期	10,047	2,773	27.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,921百万円　2026年３月期　2,773百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社グループは、2019年３月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2026年５月12日付公表の「2026年３月期決算短信(サマリー情報) ３.2027年３月期の連結業績予想」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	29,842,000株	2026年３月期	29,842,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	865,070株	2026年３月期	865,040株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	28,976,959株	2026年３月期中間期	28,976,960株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表および主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当連結会計年度は2025年３月期を初年度とする３ヶ年中期経営計画の最終年度です。

当中間連結会計期間の売上高は、8,161百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は、265百万円(同20.2%増)、経常利益は、259百万円(同18.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、178百万円(同20.7%増)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、5,339百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

小型浄化槽は、原価高騰分に対する販売価格への転嫁を進めたものの、新設住宅着工戸数の減少が継続している影響により、同6.1%減となりました。

大型・中型浄化槽は、中型浄化槽において、市場金利上昇に伴う集合住宅オーナーの投資意欲低下などの影響を受けて減収となったものの、大型浄化槽における災害公営住宅物件などの獲得により増収となり、同製品群全体では同5.1%増となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、レジデンス部門において、売上計上物件数の減少により減収となったものの、プロジェクト物件数の伸長および平均販売単価の上昇により、同8.1%増となりました。

メンテナンスサービスは、保守管理契約の新規契約獲得およびメンテナンス対応物件の増加により、同8.5%増となりました。

ディスポーザーは、首都圏における新築物件向けおよび交換需要の獲得が堅調に推移したことにより、同19.9%増となりました。

損益面では、大型浄化槽およびメンテナンスサービス等において利益率の改善があったものの、原材料価格の高騰および人件費の増加により、464百万円のセグメント利益(同1.7%減)となりました。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、1,939百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

当中間連結会計期間においては、中東情勢の影響により一部原料の調達リスクが高まったものの、新規調達ルートの開拓および代替材料の検討により現時点では大きな影響は生じていません。販売面では、前年同期にみられた一部ＯＡ機器用製品における顧客工場の生産調整の影響が回復したことに加え、新規機種の立ち上げや、既存製品の増産により受注が大きく伸長しました。また、セラフィーユ®(積層基板)およびアルミナ基板の受注も好調に推移したことにより、事業全体の売上高は前年同期比で大幅な増収となりました。

製品群別では、ＯＡ機器用製品は同56.4%増、シャイングレーズ®(グレーズ基板)は同36.8%増、セラフィーユ®は同18.5%増、アルミナ基板は同14.7%増となりました。

損益面では、各製品の受注高増加および利益率向上により、353百万円のセグメント利益(同91.6%増)となりました。

〔陶磁器事業〕

売上高は、875百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

国内市場は、前年同期に計上した大型旅客船向け特注品等の大型案件の反動を受け、同29.2%減となりました。

海外市場は、中東情勢の影響を受けつつも、航空会社向け関連需要およびリテール関連需要の取り込みが寄与し、同35.2%増となりました。

損益面では、各種改善活動(総合歩留および能率向上)による製造原価低減が進んだものの、国内における減収の影響を補いきれず、66百万円のセグメント損失(前年同期は22百万円の利益)となりました。

〔その他〕

サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として、捨てられるボーンチャイナを肥料として再利用する製品「BONEARTH®」を販売しています。

売上高は６百万円(前年同期比239.3%増)となりました。

損益面では、２百万円のセグメント損失(前年同期は４百万円の損失)となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて３百万円減少し、10,044百万円となりました。

これは、受取手形、売掛金及び契約資産が306百万円、棚卸資産が98百万円、有形固定資産が168百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が550百万円、投資有価証券が26百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて151百万円減少し、7,123百万円となりました。

これは、短期借入金が350百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が314百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が75百万円、契約負債が50百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税が67百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて148百万円増加し、2,921百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が17百万円、為替換算調整勘定が４百万円、退職給付に係る調整累計額が８百万円、それぞれ減少した一方で、利益剰余金が178百万円増加したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.5ポイント上昇し、29.1％となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて549百万円の減少(前年同期は412百万円の増加)となり、1,043百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、488百万円の減少(前年同期は646百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益238百万円などの増加要因があった一方で、売上債権の増加額309百万円、棚卸資産の増加額98百万円、仕入債務の減少額317百万円などの減少要因があったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、306百万円の減少(前年同期は119百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により302百万円支出したことなどによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、245百万円の増加(前年同期は115百万円の減少)となりました。

これは、短期借入金の増加により350百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済により75百万円、リース債務の返済により29百万円、それぞれ支出したことなどによるものです。

２．中間連結財務諸表および主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634	1,084
受取手形、売掛金及び契約資産	2,331	2,637
商品及び製品	1,467	1,443
仕掛品	562	644
未成工事支出金	367	391
原材料及び貯蔵品	513	530
その他	94	102
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,964	6,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,037	7,113
減価償却累計額	△5,974	△6,034
建物及び構築物（純額）	1,062	1,079
機械装置及び運搬具	4,610	4,704
減価償却累計額	△4,246	△4,297
機械装置及び運搬具（純額）	364	406
工具、器具及び備品	1,229	1,309
減価償却累計額	△1,154	△1,169
工具、器具及び備品（純額）	74	140
土地	702	702
リース資産	167	170
減価償却累計額	△69	△88
リース資産（純額）	98	82
建設仮勘定	60	119
有形固定資産合計	2,362	2,531
無形固定資産	148	134
投資その他の資産		
投資有価証券	250	223
繰延税金資産	191	200
その他	130	128
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	571	550
固定資産合計	3,083	3,217
資産合計	10,047	10,044

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,036	1,722
短期借入金	1,000	1,350
1年内返済予定の長期借入金	150	150
リース債務	63	63
未払法人税等	125	97
契約負債	1,116	1,065
賞与引当金	321	332
製品保証引当金	43	43
環境対策引当金	―	13
その他	575	522
流動負債合計	5,431	5,360
固定負債		
長期借入金	443	368
リース債務	107	81
役員退職慰労引当金	97	105
退職給付に係る負債	1,075	1,092
その他	117	114
固定負債合計	1,842	1,762
負債合計	7,274	7,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850	3,850
資本剰余金	1,964	1,964
利益剰余金	△2,839	△2,661
自己株式	△338	△338
株主資本合計	2,636	2,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	10
為替換算調整勘定	△22	△26
退職給付に係る調整累計額	131	122
その他の包括利益累計額合計	136	106
純資産合計	2,773	2,921
負債純資産合計	10,047	10,044

（２）中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	7,524	8,161
売上原価	5,036	5,473
売上総利益	2,487	2,687
販売費及び一般管理費	2,266	2,422
営業利益	221	265
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	5
為替差益	5	1
助成金収入	5	7
その他	7	9
営業外収益合計	23	24
営業外費用		
支払利息	11	15
持分法による投資損失	2	4
その他	12	10
営業外費用合計	26	30
経常利益	218	259
特別損失		
固定資産除却損	18	3
環境対策費用	―	16
特別損失合計	18	20
税金等調整前中間純利益	200	238
法人税、住民税及び事業税	52	60
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	52	60
中間純利益	147	178
親会社株主に帰属する中間純利益	147	178

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	147	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△17
為替換算調整勘定	△0	△7
退職給付に係る調整額	△2	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	0	△30
中間包括利益	148	148
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	148	148
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	200	238
減価償却費	174	177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	61	10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4	8
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	11	15
持分法による投資損益（△は益）	2	4
助成金収入	△5	△7
受取補償金	△0	△2
固定資産除却損	18	3
環境対策費用	―	16
売上債権の増減額（△は増加）	32	△309
棚卸資産の増減額（△は増加）	△209	△98
仕入債務の増減額（△は減少）	53	△317
契約負債の増減額（△は減少）	349	△50
その他	27	△92
小計	712	△403
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△11	△15
法人税等の支払額	△60	△80
助成金の受取額	5	7
補償金の受取額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	△488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	―	1
有形固定資産の取得による支出	△87	△302
その他	△32	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600	350
長期借入れによる収入	600	―
長期借入金の返済による支出	△61	△75
社債の償還による支出	△20	―
リース債務の返済による支出	△33	△29
自己株式の取得による支出	―	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115	245
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	412	△549
現金及び現金同等物の期首残高	1,456	1,593
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,868	1,043

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	住設環境機器事業	機能性セラミック商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財およびサービス	1,009	1,434	944	2	3,390	―	3,390
一定の期間にわたり移転される財およびサービス(注)４	4,133	―	―	―	4,133	―	4,133
顧客との契約から生じる収益	5,142	1,434	944	2	7,524	―	7,524
その他の収益(注)５	―	―	0	―	0	―	0
外部顧客への売上高	5,142	1,434	944	2	7,524	―	7,524
セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	5,142	1,434	944	2	7,524	―	7,524
セグメント利益(△損失)	472	184	22	△4	674	△453	221

(注)　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。
２．セグメント利益の調整額△453百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
４．住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。
５．「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	住設環境機器事業	機能性セラミック商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財およびサービス	779	1,939	875	6	3,601	―	3,601
一定の期間にわたり移転される財およびサービス（注）４	4,559	―	―	―	4,559	―	4,559
顧客との契約から生じる収益	5,339	1,939	875	6	8,161	―	8,161
外部顧客への売上高	5,339	1,939	875	6	8,161	―	8,161
セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	5,339	1,939	875	6	8,161	―	8,161
セグメント利益(△損失)	464	353	△66	△2	749	△483	265

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。
２．セグメント利益の調整額△483百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
４．住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。